

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

千葉県君津市

人	口	88,569	人(H26.1.1現在)		-	%
うち日本人	87,904		人(H26.1.1現在)		-	%
面積	318.83	km ²				
歳入総額	29,509,056	千円				
歳出総額	28,148,406	千円				
実質収支	1,208,714	千円				
標準財政規模	18,733,488	千円				
地方債現在高	16,327,595	千円				

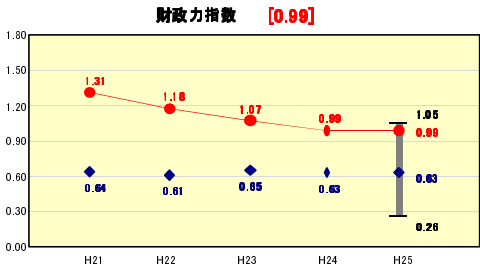
実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	6.1	%
将来負担比率	74.6	%

市町村類型	H21Ⅰ-1	H22Ⅱ-1	H23Ⅰ-1
(年度毎)	H24Ⅰ-1	H25Ⅱ-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

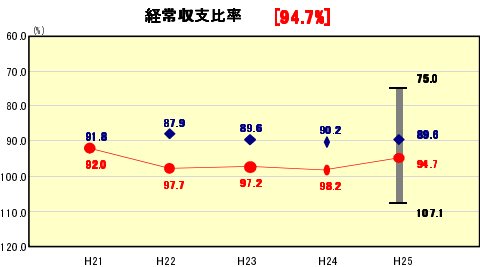


類似団体内順位 4/198 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71

財政力指数の分析圖

大型事業所及び関連事業所が集中しており、地方税収入は類似団体平均を上回るため、財政力指数は0.99となっている。近年の低下傾向の中、固定資産税及び地方消費税交付金の増収により昨年度並みの指数となったが、人口減少の影響による歳入の減少及び高齢化に伴う社会福祉関係費の増加等は今後も続くことが予想されるため、類似団体より数値の高い、人件費、物件費の削減等を中心とした歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税率の徴収率向上対策等歳入の確保策を図り、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



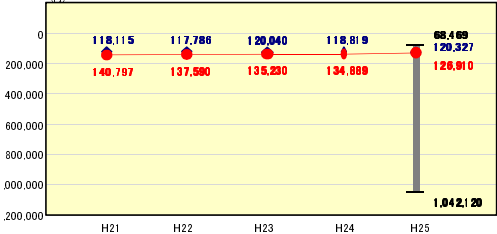
類似団体内順位 170/198 全国平均 90.2 千葉県平均 91.1

経常収支比率の分析圖

人件費及び物件費の大幅な削減により経常経費充当一般財源が4億1,295万9,000円減少したこと並びに固定資産税や各種交付金の増により、経常一般財源収入額が7億4,268千円増加したことにより、前年度から4.5%減の94.7%と大幅な改善となった。
類似団体平均を上回っているため、今後も、ファミリーマネジメントによる公共施設の統廃合や事業の見直しを図り、比率の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [126,910円]

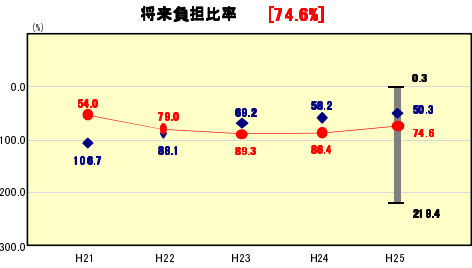


類似団体内順位 153/198 全国平均 116,268 千葉県平均 106,579

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

給与の削減、昇給抑制、地域手当の削減等により、人件費が3億4,349万9円減少したこと及び広域廃棄物処理事業等大規模な委託料の減少や基幹システムの入替えに伴う電算機器借上料等の削減から、物件費が2億2,821万3千円減少したことにより大幅に減少した。しかしながら広大な市域を起因とし、依然として類似団体平均を上回る。今後も引き続き、職員給与や職員数の適正な管理、ファミリーマネジメントによる公共施設の維持管理コストの縮減や事務事業の効率的な執行等により、一層の経費の削減に努める。

将来負担の状況

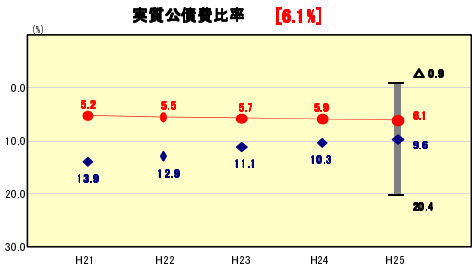


類似団体内順位 140/198 全国平均 51.0 千葉県平均 80.5

将来負担比率の分析圖

平成22年度に借入れた臨財債及び減収補てん償元金の償還開始、臨財債発行可能額の大幅減等により地方債現在高が減少したこと並びに固定資産税の歳入増加等から、前年度より大幅に改善し11.8%減の74.6%となった。しかし、依然として類似団体平均を大きく上回る水準となっている。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、地方債の発行については、後年度への負担、財政措置等を適切に見極めながら、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める等将来負担の適正化を図る。

公債費負担の状況

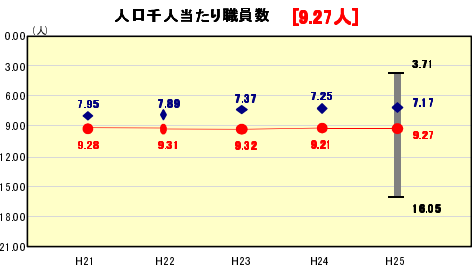


類似団体内順位 48/198 全国平均 8.6 千葉県平均 8.0

実質公債費比率の分析圖

平成22年度に借入れた、臨財債や減収補てん償の償還開始等により、前年度比0.2%増の6.1%となっている。過去、起債を抑制していたことから引き続き類似団体平均を下回る水準となっているが、ここ4年上昇傾向にあり、類似団体平均との差も縮まりつつある。今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、後年度への負担、財政措置等を適切に見極めながら、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

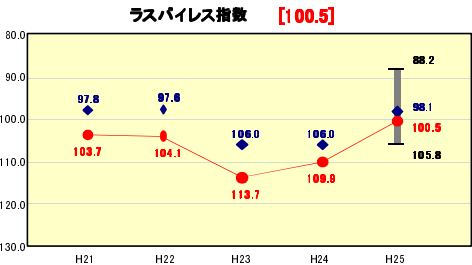


類似団体内順位 170/198 全国平均 6.96 千葉県平均 6.64

人口千人当たり職員数の分析圖

職員数は、平成21年度と比べ12名削減したものの人口減少が影響し、類似団体平均よりも2.1人上回る水準となっている。市の面積が広大であるため、類似団体と比較して保育園、公民館、消防署分署等出先機関を多く配置しなければならないことから、依然として類似団体平均を上回る結果となった。今後も定員適正化計画に基づき、総職員数の抑制を図り、適正な定員管理に努める。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 159/198 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析圖

国の特別措置の減額(平均7.8%)が終了し、給与制度や人事制度の見直しや、職員の若年化に伴う国との乖離を調整する給与削減措置により、ラスパイレス指数は概ね適正となった。
今後も、適正な給与水準の維持に努める。

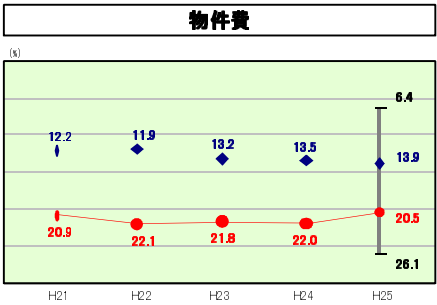
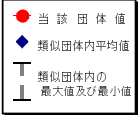
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	88,569	人(H26.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	87,804	人(H26.1.1現在)	達	結	実	赤	字	比	-	%
面積	総	319.83	km ²	実	公	負	担	比	率	6.1	%
入	入	29,509,056	千円	市	町	村	毎			74.6	%
出	出	28,148,406	千円	(年	度	型	H21	Ⅱ-1	H22	Ⅱ-1
定	定	1,208,714	千円					H24	Ⅱ-1	H25	Ⅱ-1
標準	標準	19,733,499	千円								
地方	地方	16,327,696	千円								

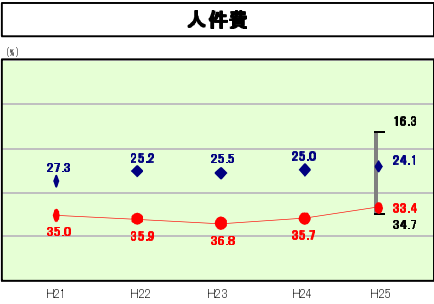
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである、当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



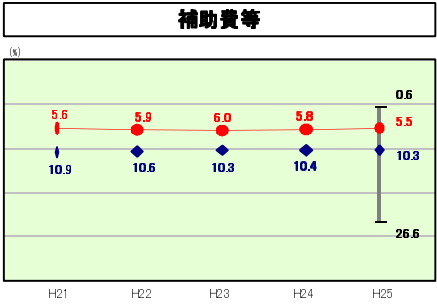
物件費の分析概

大規模な委託料の減少や基幹システムの入替えに伴う借上料等の削減から、物件費が2億2,821万3千円減少し、前年度より1.5%減の20.5%となったが、類似団体平均に比べ高水準となっている。要因は、広大な市域をカバーするため公共施設が類似団体より多いことであり、その維持管理経費を要することである。引き続きファシリティマネジメントによる効率的な施設管理、運用を図り、また指定管理者制度の活用等により、サービスの向上とコスト削減のバランスを見ながら適正化を図る。



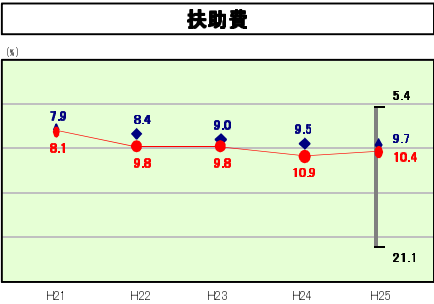
人件費の分析概

人件費は、類似団体平均を大きく上回っているが、その要因として市の面積が広大であり、保育園、公民館、消防署分署などの施設配置とともに人件費をより多く必要とする構造がある。平成25年度の人件費決算額は、職員の新陳代謝(退職と新規採用)や給与の削減措置などにより4.9%の減となり、人件費に係る経常収支比率は5.4%の減となった。今後も行政改革を通じて人件費の適正化に努める。



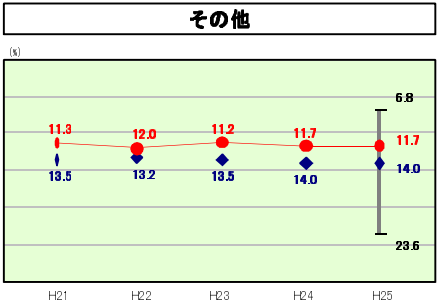
補助費等の分析概

補助費等については、関係する一部事務組合への負担金の見直し等により前年度から0.3%減少し、類似団体平均を下回る水準となっている。補助金等の交付に当たっては、予算、決算、事業内容等の確認を行い、適正な交付に努めているところである。今後も明確な基準のもと、恒常的に見直しを行い、補助金等の適正化を図る。



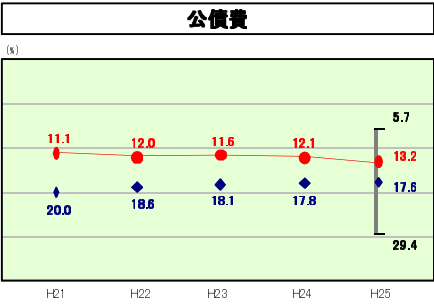
扶助費の分析概

扶助費に係る経常収支比率は、充当する一般財源額が67,237千円減少し、経常的なものに充当する特定財源が7,267.2千円増えたことにより、前年度比0.5%減の10.4%となり類似団体平均に近づいている。扶助費は近年上昇傾向が強く、今後も、各種事業の計画的な見直しを進めていくことで財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



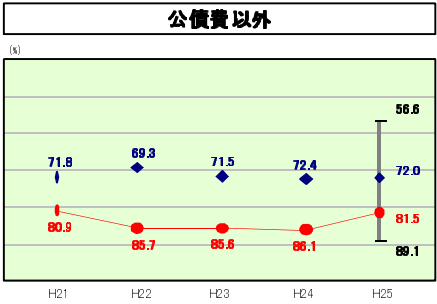
その他の分析概

前年度から同水準で推移したが、依然として類似団体平均を下回る水準となっている。繰出金については、財政状態が悪化する特別会計等への赤字補填的な繰出金が多額になっていることから、今後、各特別会計においても財政収支の適正化を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析概

公債費については、平成22年度に借入れた、臨時債や減収補てん債の償還開始等により、1.1%増加となったが、過去、起債を抑制していたこと等から、引き続き類似団体平均を下回る水準となっている。今後も世代間の負担の公平化と公債費負担の平準化の観点から、適正な水準を維持するよう努める。



公債費以外の分析概

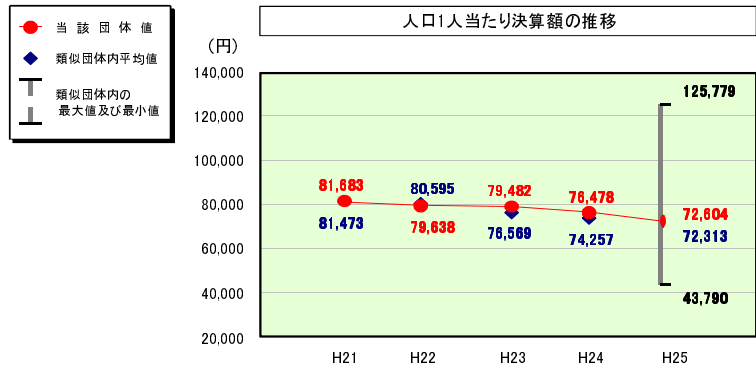
人件費、物件費の減少等により、前年度から4.6%改善したが、依然として類似団体平均を上回る状態が続いている。類似団体との比較では、人件費と物件費の数値が高く経常収支比率を押し上げる要因となっているため、引き続き積極的な行財政改革によるコストの削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

千葉県君津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

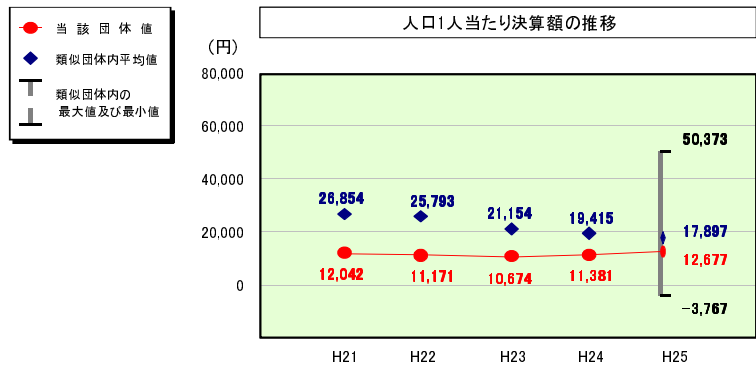
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,756,492	76,285	64,737	17.8
賃金(物件費)	363,239	4,101	4,418	▲7.2
一部事務組合負担金(補助費等)	83,305	941	5,597	▲83.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	97,877	1,105	967	14.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,800	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	64,781	731	1,482	▲50.7
▲退職金	▲935,271	▲10,560	▲7,690	37.3
合計	6,430,423	72,604	72,313	0.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.27	7.17	2.10
ラスパイレス指数	100.5	98.1	2.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

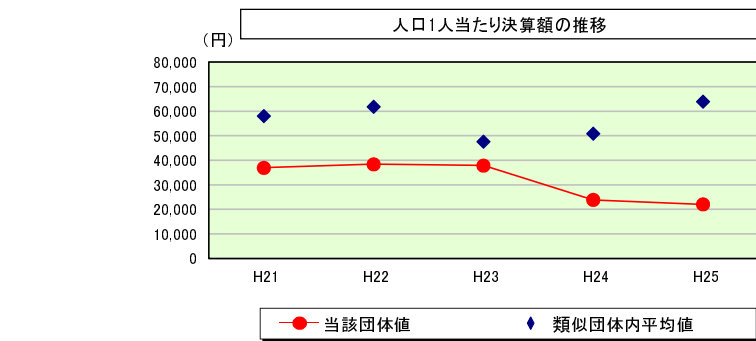


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,524,372	28,502	43,357	▲34.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	60,504	683	11,850	▲94.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	624,149	7,047	2,171	224.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	55,658	628	1,425	▲55.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲431,154	▲4,868	▲5,332	▲8.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,710,752	▲19,315	▲35,626	▲45.8
合計	1,122,777	12,677	17,897	▲29.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

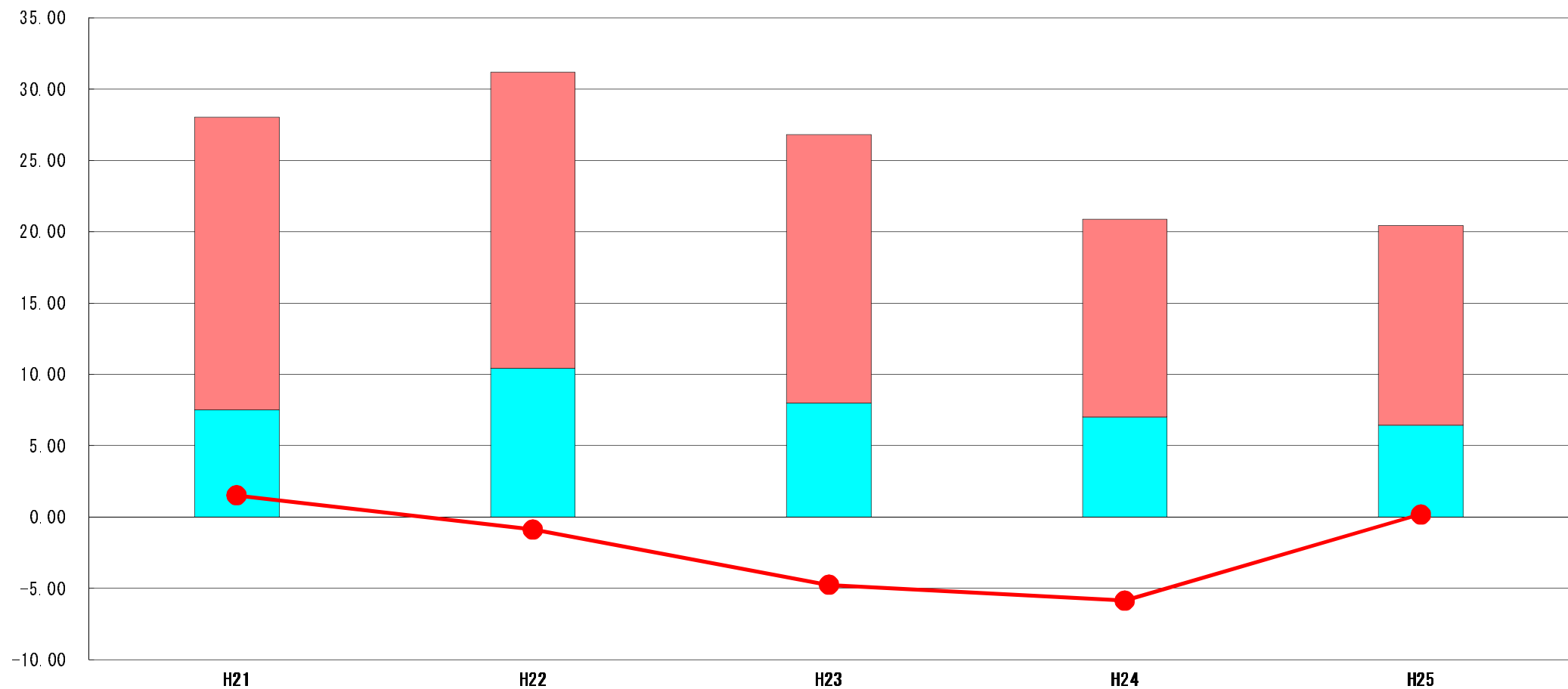
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	3,319,124	36,962	▲15.1	58,009	16.5	▲31.6
うち単独分	1,820,822	20,277	▲10.8	32,190	20.4	▲31.2
H22	3,428,768	38,363	▲3.8	61,882	6.7	▲2.9
うち単独分	1,595,967	17,857	▲11.9	32,175	0.0	▲11.9
H23	3,370,127	37,884	▲1.2	47,569	▲23.1	21.9
うち単独分	2,042,672	22,962	28.6	26,255	▲18.4	47.0
H24	2,124,739	23,852	▲37.0	50,880	7.0	▲44.0
うち単独分	1,662,381	18,662	▲18.7	26,879	2.4	▲21.1
H25	1,951,470	22,033	▲7.6	63,956	25.7	▲33.3
うち単独分	957,693	10,813	▲42.1	29,239	8.8	▲50.9
過去5年間平均	2,838,846	31,819	▲11.4	56,459	6.6	▲18.0
うち単独分	1,615,907	18,114	▲11.0	29,348	2.6	▲13.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

千葉県君津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
<div></div> 財政調整基金残高		20.51	20.77	18.82	13.87	14.01
<div></div> 実質収支額		7.53	10.44	8.00	7.00	6.45
<div></div> 実質単年度収支		1.52	▲ 0.87	▲ 4.75	▲ 5.86	0.18

分析欄

市税収入が大幅に減った分の歳出削減が追いつかず、歳入不足を基金からの繰入れにより補てんする状態が続いていたが、固定資産税の増収、行財政改革等による経常経費の削減により、実質単年度収支が回復、基金の取り崩しにも歯止めがかかった。

しかしながら歳入の根幹を成す市税収入の抜本的回復がには至っておらず、今後も低調に推移することが予想されるため、今後も更なる歳出の抑制、見直しに努め、基金の取崩しに依存することのない財政運営に努める。